

# 09 産業の状況

## 1 商業の状況

1859（安政6）年の横浜開港を機に、明治に入ってから西洋文化の門戸として栄えた横浜を中心として、神奈川県は商業や貿易面で発展を遂げてきました。

県内の2014（平成26）年の大型小売店における商品販売額は、全体で約2兆3千億円となっています。市区町村別では、横浜市が県内全体のほぼ半数を占め、川崎市、相模原市が続いています。

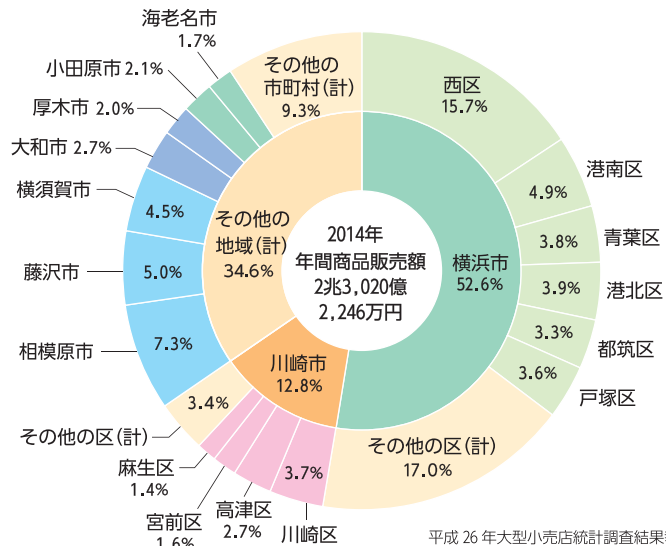
東京圏に占める割合を見ると、商店数、販売額と

ともに神奈川県は第2位になっており、小売業は商店数、販売額ともに約20%となっています。

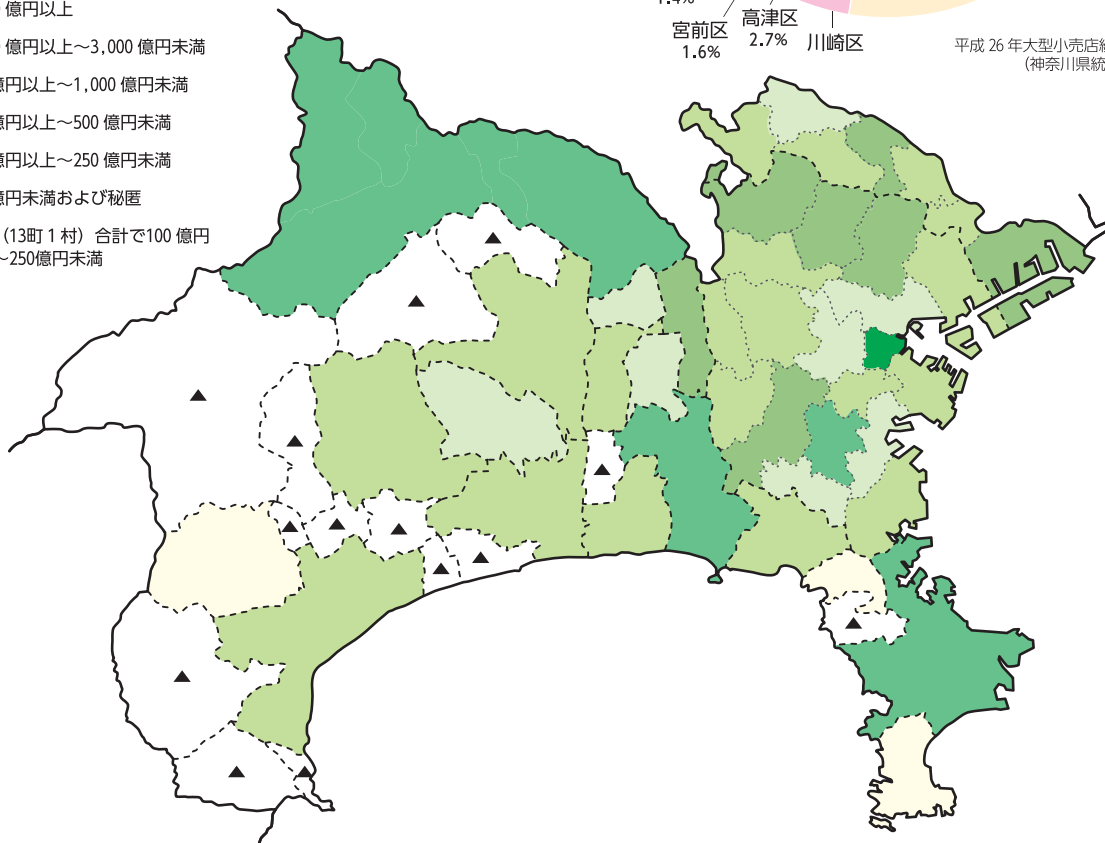
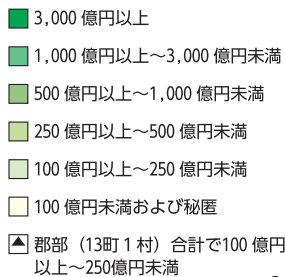
しかし、東京圏の商品販売額は減少傾向が見られ、神奈川県も2007（平成19）年に比べると、2012（平成24）年では人口一人あたり15万円減少しています。

近年は消費者のニーズの多様化や車社会の影響を受けて、旧来の小売店が減少する一方、コンビニエンスストアや郊外の幹線道路沿いに立地する大型店など新しい形態の店舗も増えています。

### 大型小売店における年間商品販売額の状況

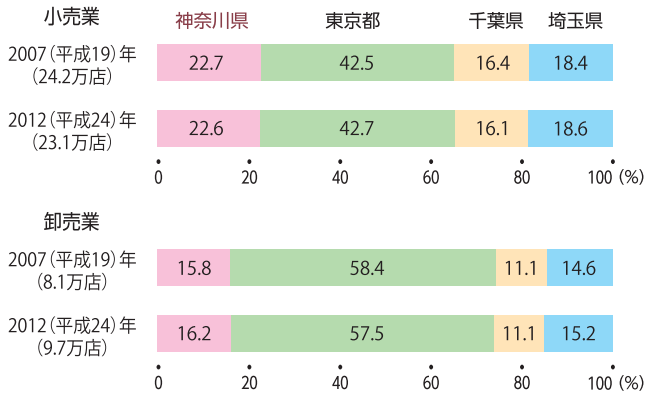


平成26年大型小売店統計調査結果報告 (神奈川県統計センター) より



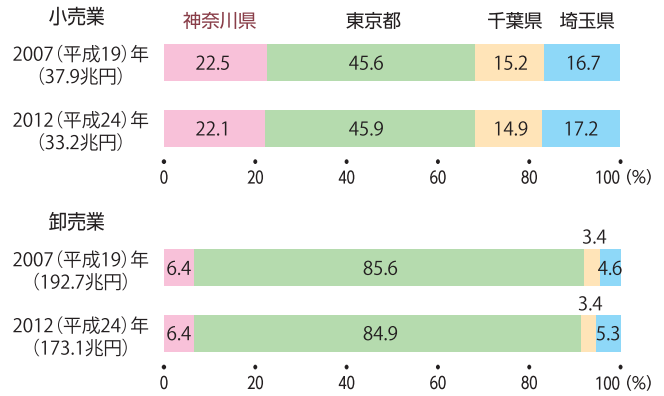
平成26年大型小売店統計調査結果報告 (神奈川県統計センター) より

## 東京圏における商店数の割合



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月  
(神奈川県都市計画課)より

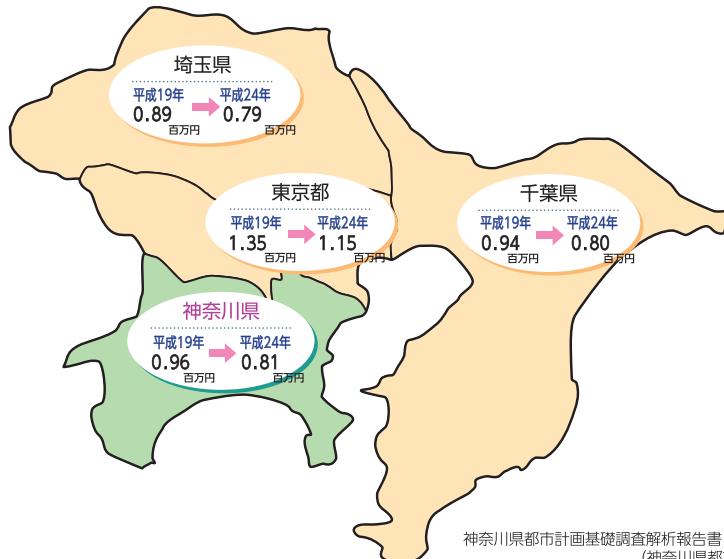
## 東京圏における年間販売額の割合



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月  
(神奈川県都市計画課)より

## 都県別人口1人あたりの小売業年間商品販売額の変化

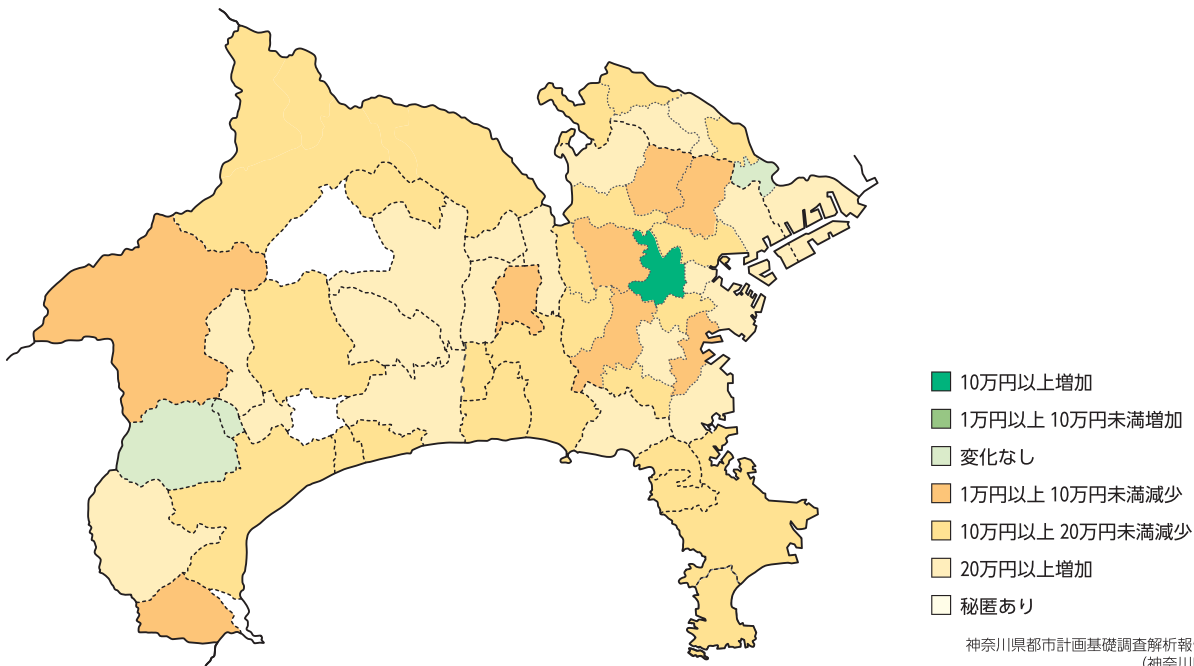
2007(平成19)～2012(平成24)年



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月  
(神奈川県都市計画課)より

## 市区町村別人口1人あたりの小売業年間商品販売額の変化

2007(平成19)～2012(平成24)年



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月  
(神奈川県都市計画課)より

## 2 工業の状況

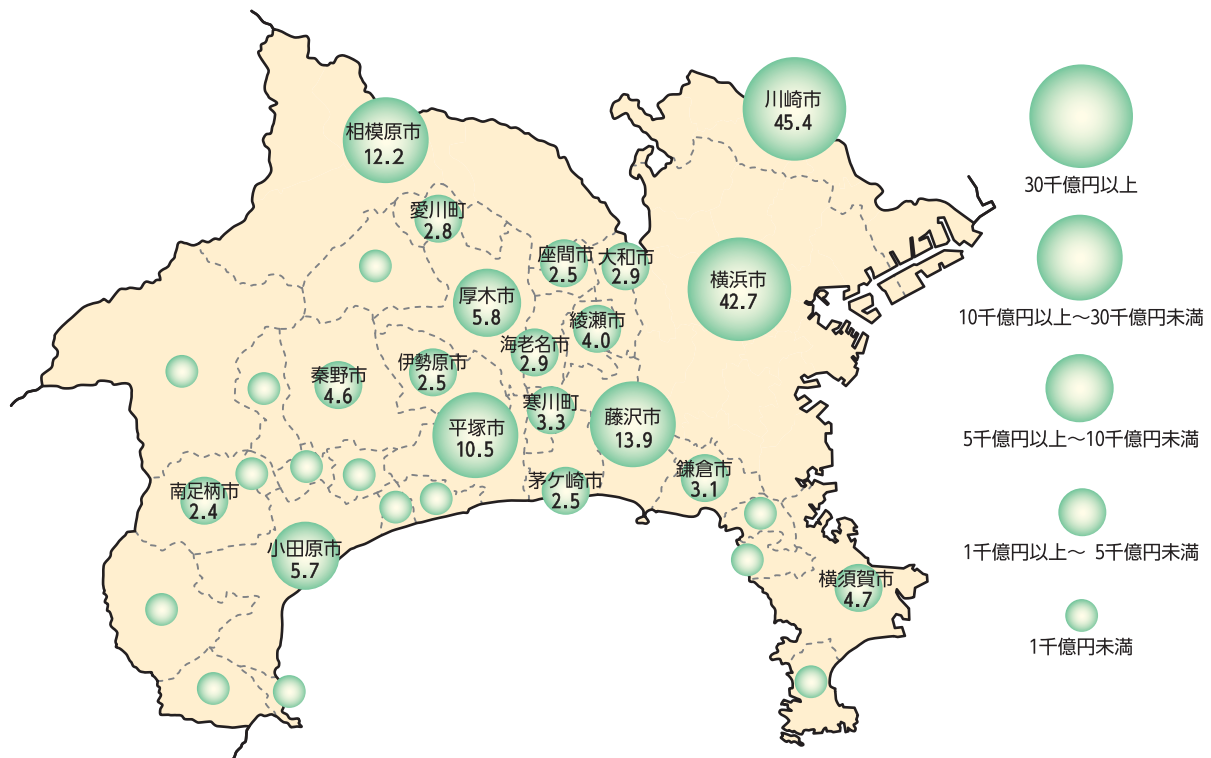
神奈川県は製造品出荷額(2014(平成26)年)は、約17兆6千億円で、全国では2位となっています。市町村別にみると、川崎市(約4兆5千億円)と横浜市(約4兆3千億円)が高く、藤沢市、相模原市、平塚市がこれに続いています。

工業に関連する主な指標(従業員数、製造品出荷額等)の推移は、2008(平成20)年のリーマン・ショック以降、事業所数や従業者数は減少傾向にあります。製造品出荷額等は2009(平成21)年

の急落からやや回復し、その後横ばいで推移しています。

都道府県別の事業所数は、全国で第7位、東京圏では第3位で推移しています。京浜臨海部をはじめ研究所の立地も多く見られます。神奈川県では、今後も高い成長が期待されるエネルギー・環境、ライフサイエンス、ロボット、航空宇宙などに関連する産業の発展を促進するとともに、産学公連携による新技術・新製品開発などへの支援に取り組んでいます。

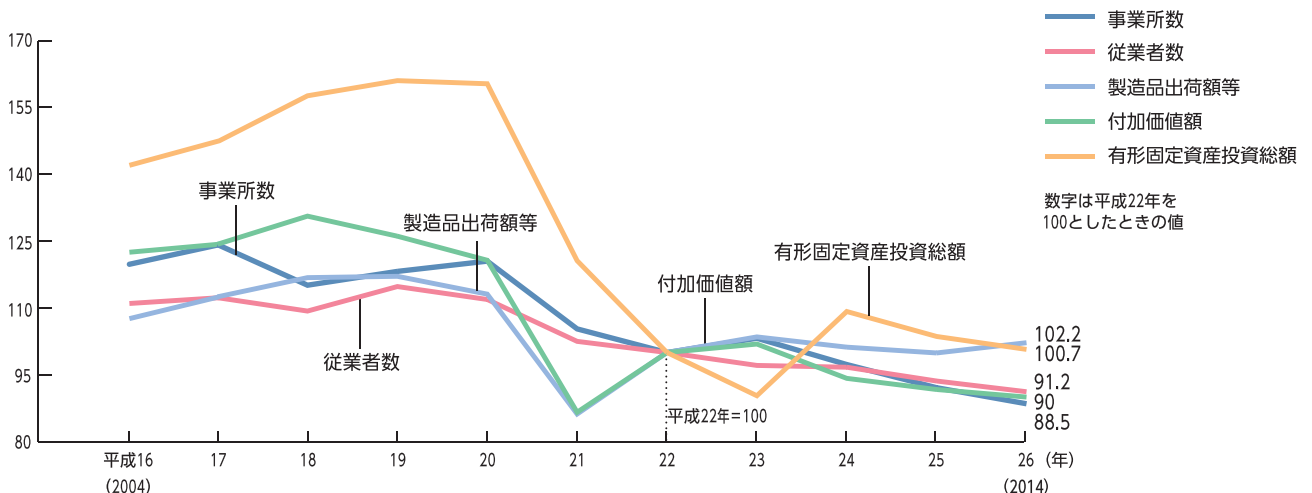
### 市町村別の製造品出荷額等\*



\*製造品出荷額等…1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」とその他の収入額の合計をいいます。製造品の出荷とは、その事業所の所有する原材料によって製造されたものを当該事業所から出荷した場合をいいます。

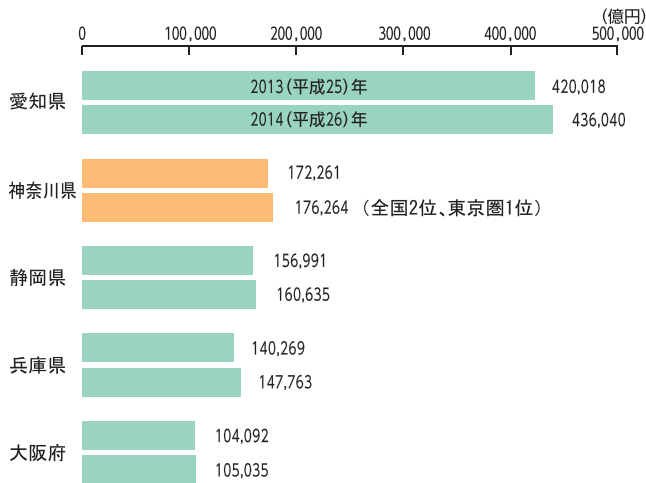
平成26年工業統計調査神奈川県結果報告(神奈川県統計センター)より

### 県内の工業の動向



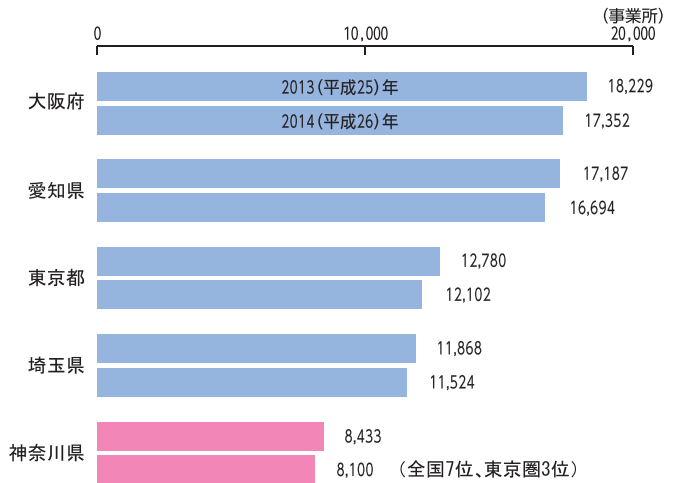
平成26年工業統計調査神奈川県結果報告(神奈川県統計センター)より

### 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



平成26年工業統計調査神奈川県結果報告 (神奈川県統計センター)他より

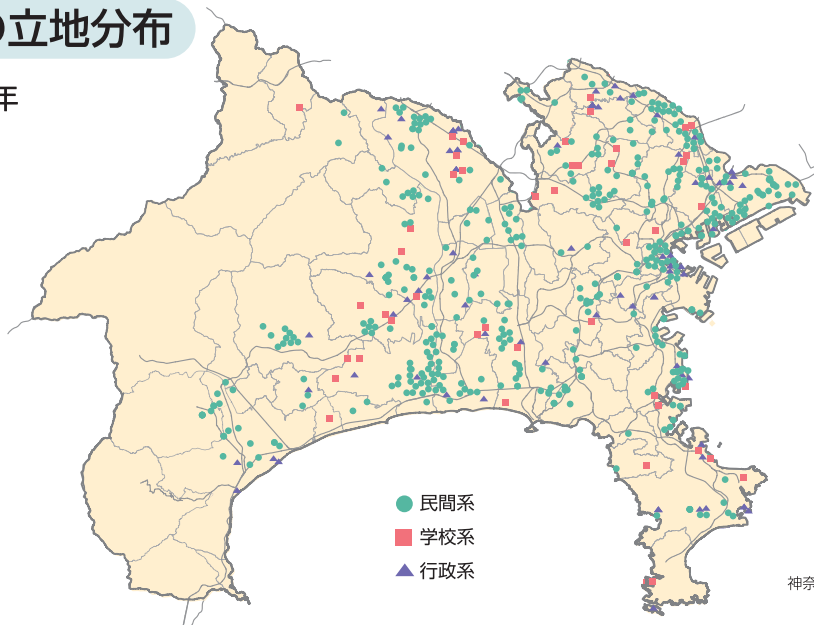
### 全国事業所数 (従業者4人以上の事業所)



平成26年工業統計調査神奈川県結果報告 (神奈川県統計センター)他より

### 研究所の立地分布

2010(平成22)年



神奈川県都市計画基礎調査解析報告書 平成27年3月 (神奈川県都市計画課)より

### ヘルスケア・ニューフロンティア政策の取組

県では、「最先端医療と最新技術の追求」と「未病を治す」という2つのアプローチを融合することにより、健康寿命日本一や新たな市場・産業の創出に取り組む「ヘルスケア・ニューフロンティア」を進め、誰もが健康で長生きできる社会をめざしています



健康寿命日本一 新たな市場・産業の創出

県 HP 「ヘルスケア・ニューフロンティア政策とは」より

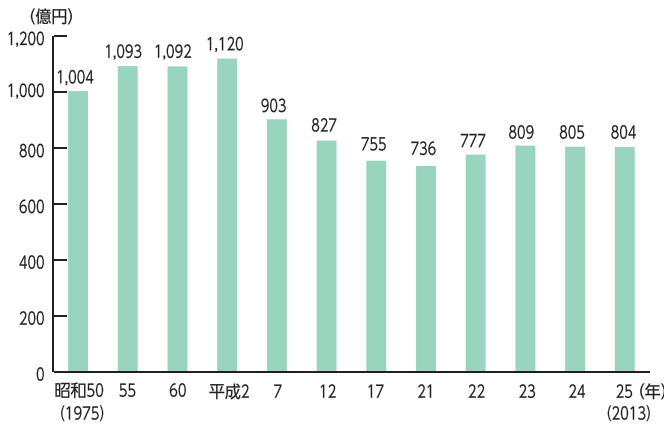
### 3 農林業の状況

神奈川県就業者のうち、第1次産業に従事する人は全体の約1%で、減少傾向にあります。

農業産出額\*の推移を見ると、2011（平成23）年以降は横ばい傾向にあり、2013（平成25）年には804億円となっており、その約半数を野菜が占め、次いで果実、花き、生乳と続きます。農用地\*は減少傾向にあり、2012（平成24）年では県土全体に対する農用地の割合は10%を下回っています。

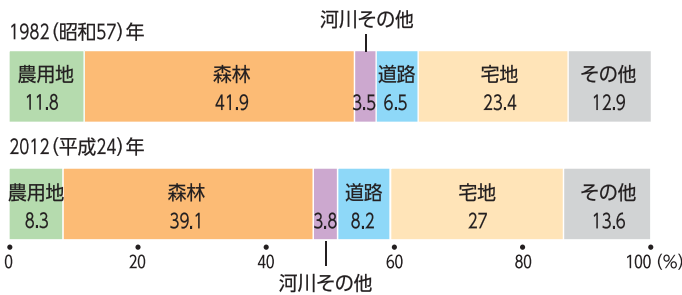
各地域では地域の特徴を生かした農林水産物があり、「地産地消」が注目され、県内の野菜の流通の約3割が直売で扱われています。

#### 農業産出額の推移



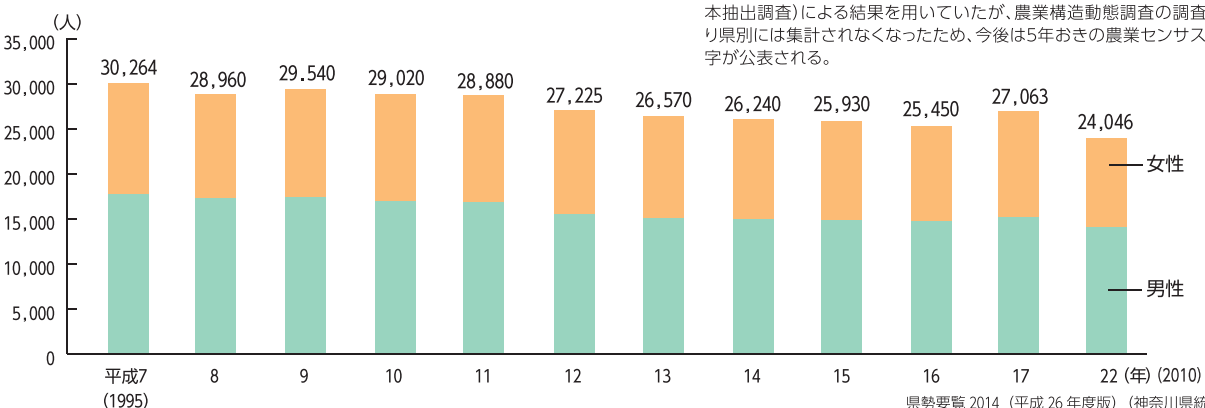
わたしたちの暮らしと神奈川の農林水産業 平成27年度版 (神奈川県環境農政局総務室) より

#### 土地利用状況の推移



神奈川県都市整備統計年報 2014 (神奈川県都市計画課) より

#### 農業従事者数の推移



県勢要覧 2014 (平成26年度版) (神奈川県統計センター) より

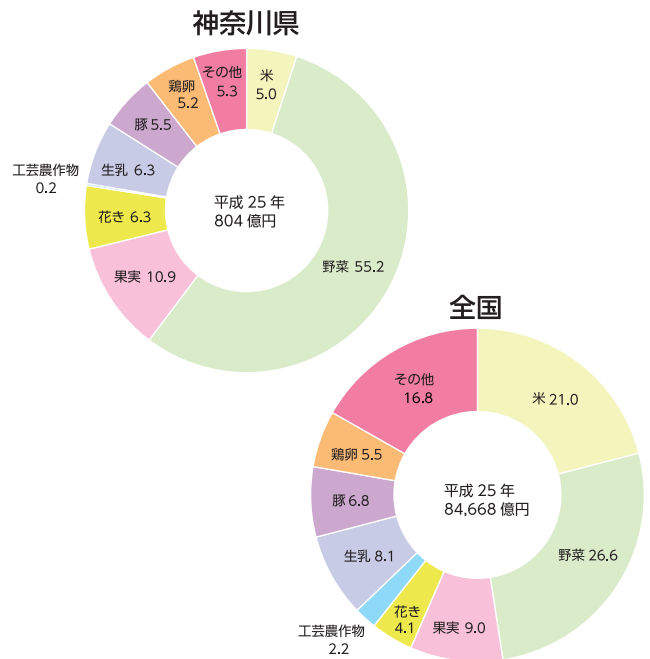
一方、林業は、森林面積は県土面積の約39%を占めていますが、県民一人当たりでは105㎡となり全国平均の1,966㎡と比較すると約19分の1となっています。

戦中から戦後にかけて大量の森林伐採により裸地状態であった山々は、その後、スギ・ヒノキの植林が進められ、緑が回復しましたが、これらの人工林は、間伐や枝打ちなどの保育が必要となっています。しかし、近年は林業経営の不振により、森林所有者のみでは森林の保育が行き届かないことから、「水源の森林づくり事業」により、県民と一体となった森林づくりを進めています。

\*農業産出額…市町村別の農産物別生産数量にそれぞれの農家庭先価格を乗じて算出した額をいいます。

\*農用地…ここでは、耕作の目的に供される土地をいい、「耕作及び作付面積統計」の田、畑をいいます。

#### 農業産出額の内訳

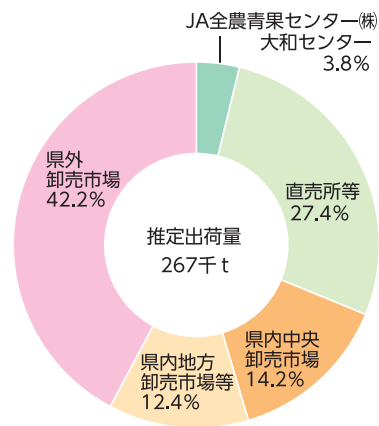
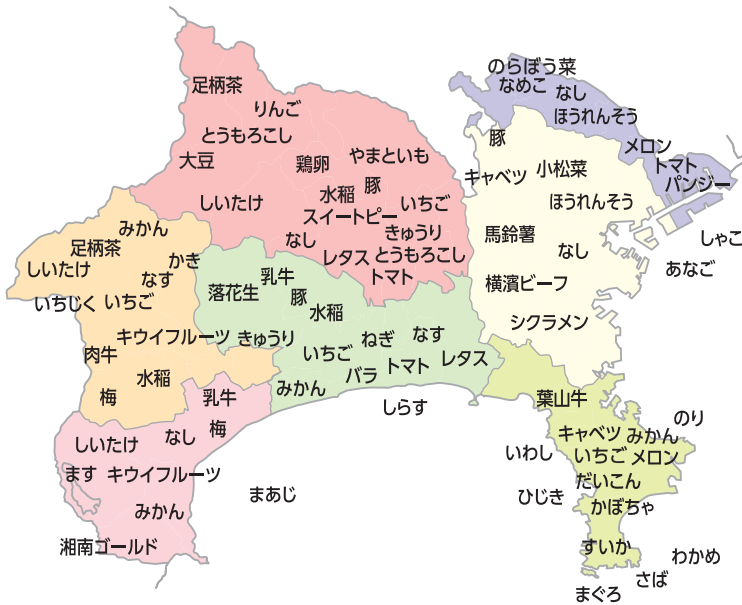


わたしたちの暮らしと神奈川の農林水産業 平成27年度版 (神奈川県環境農政局総務室) より

\*農業従事者…ここでは、農業就業人口のうち、自営農業を主な仕事としている者(基幹的農業従事者)を示しています。

# 地域の特徴を活かした農林水産物

# 県内野菜の流通実態



わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業 平成 27 年度版 (神奈川県環境農政局総務室) より

わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業 平成 27 年度版 (神奈川県環境農政局総務室) より

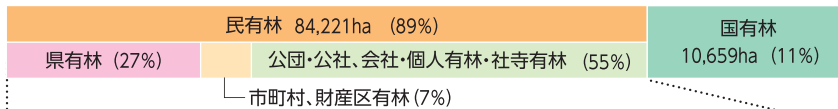
## 森林の状況

### 森林面積と森林資源

本県の森林面積は県土の39%、94,880haで、全国の都道府県の森林面積では第44位となっています。県民一人当たりでは105㎡で全国平均の1,966㎡と比較すると約19分の1となっています。

また、森林資源のうちスギ・ヒノキ人工林は、36年生以上の森林が83%を占め、資源の成熟化が進んでいます。

### 森林の所有形態別面積 (森林面積94,880ha)



### 民有林の林相別面積 (民有林面積84,221ha)



### 民有林(立木地)の樹種別面積 (民有林(立木地)面積80,298ha)

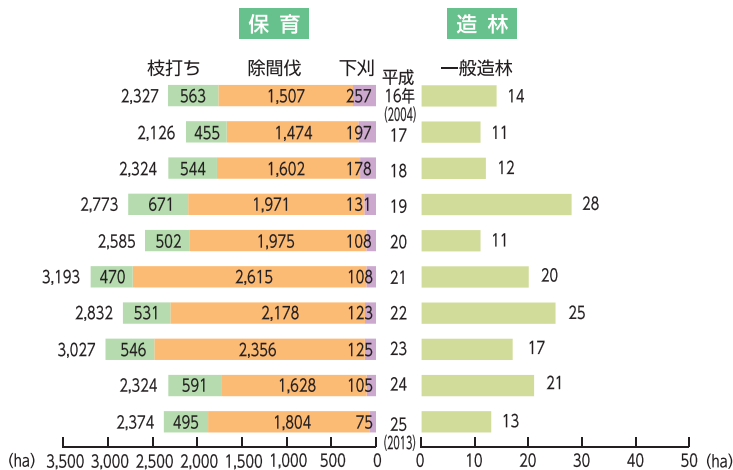


### 民有林の人工林の林齢別状況 (人工林面積31,962ha)



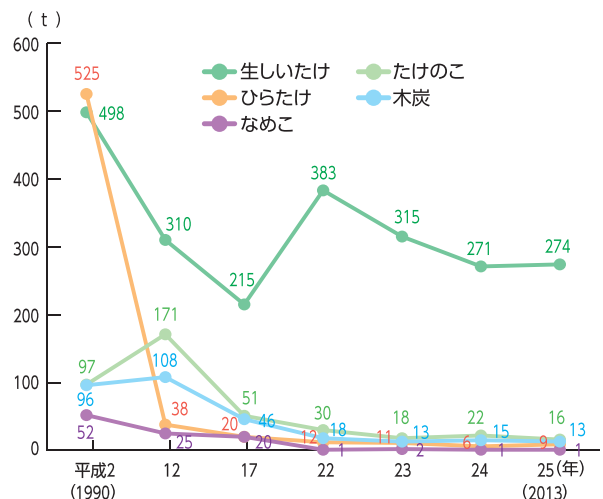
[神奈川県地域森林計画データ (森林法第2条関係)] (H26.10) わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業 平成 27 年度版 (神奈川県環境農政局総務室) より

## 保育と造林の実施面積



わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業 平成 27 年度版 (神奈川県環境農政局総務室) より

## 主な特用林産物生産量の推移



わたしたちのくらしと神奈川の農林水産業 平成 27 年度版 (神奈川県環境農政局総務室) より

## 4 水産業の状況

神奈川県では、定置網などの沿岸漁業、まぐろはえ縄などの遠洋漁業、さばたもすくいなどの沖合漁業など様々な漁業が行われています。中でも、三浦半島地区には、第三種漁港のうち「水産業の振興上特に重要」である特定第三種漁港に指定された三崎漁港などがあります。

県内には規模、機能の異なる多数の漁港が整備さ

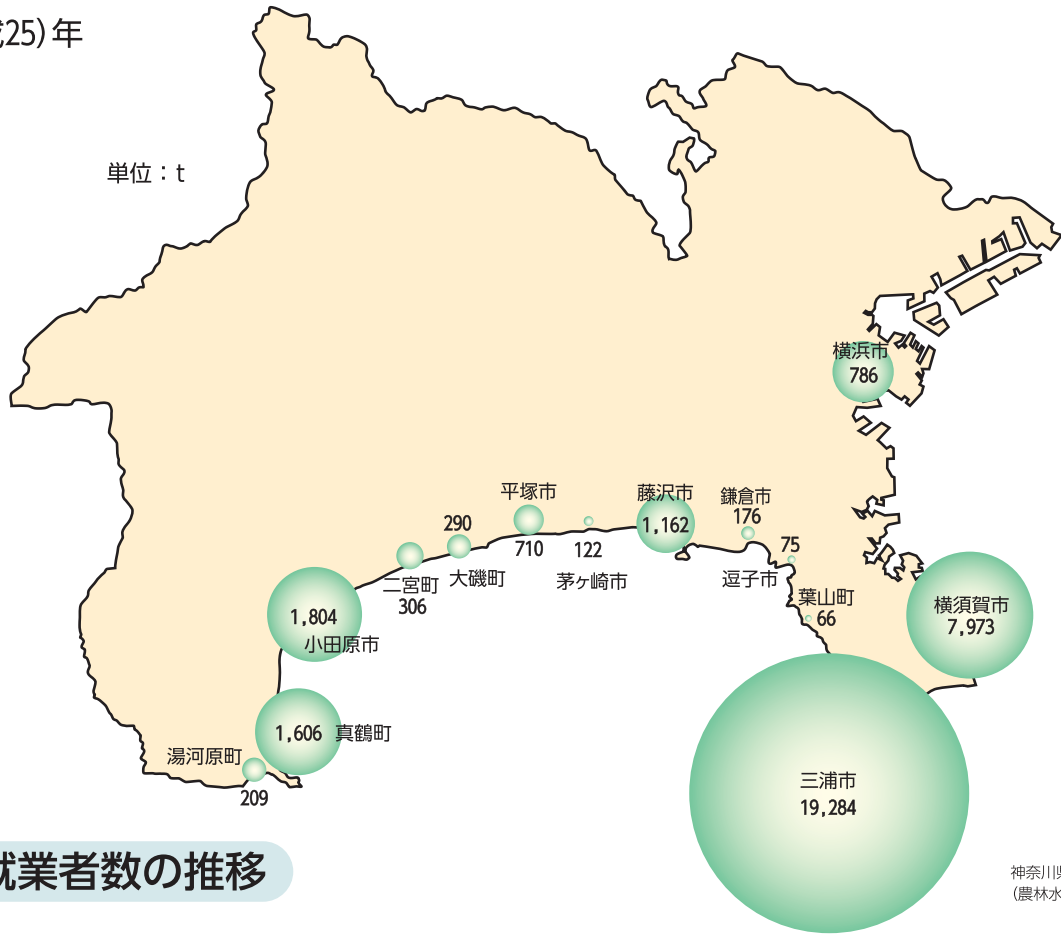
れていて、第一種漁港から特定第三種漁港まで大小25の漁港がありますが、最も水揚量の多いのは三崎漁港で、全県水揚量33,363トン（2012（平成24）年）の約54%にあたる水揚量があります。

市町村別の水揚量では、三浦市が約1万9千トンで第一位で、横須賀市、小田原市、真鶴町が続いています。

漁業就業者数は減少傾向が続いており、2013（平成25）年には2千3百人となり、1975（昭和50）年の5千3百人から約6割減少しています。

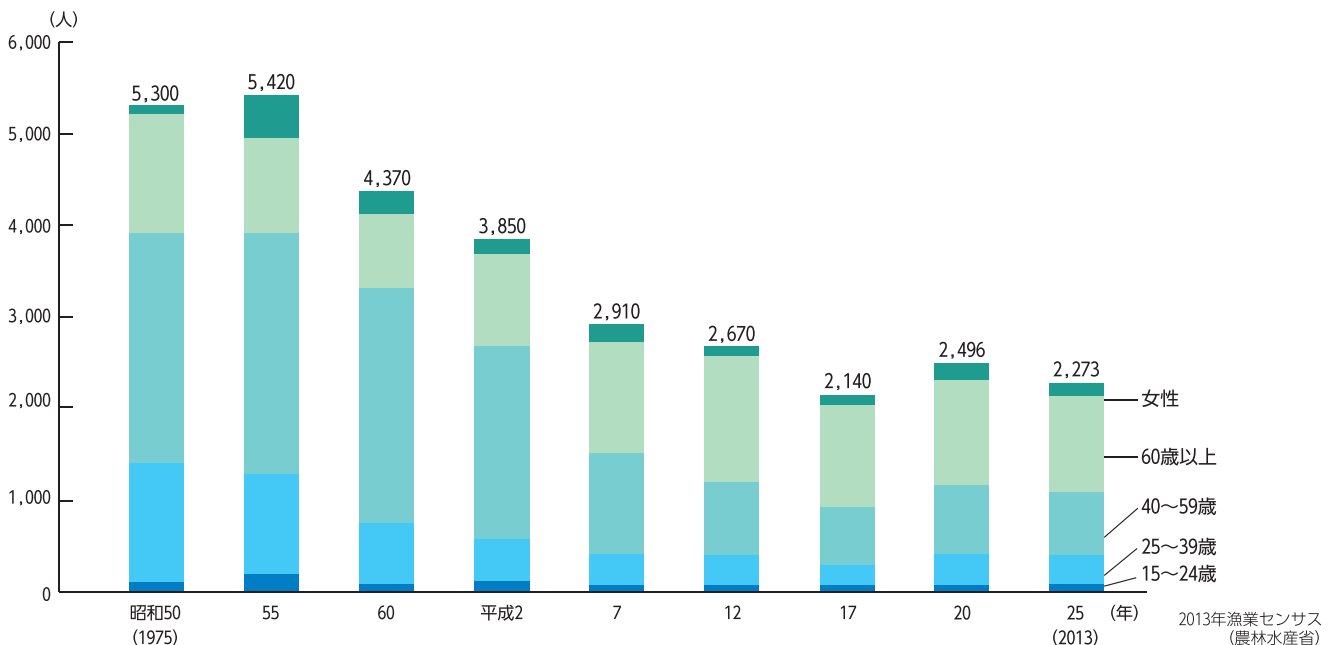
### 市町村別水揚量

2013(平成25)年



神奈川県農林水産統計年報  
（農林水産省関東農政局）より

### 漁業就業者数の推移



## 5 観光産業の状況

神奈川県には、国内のみならず海外からも多くの観光客が訪れており、観光産業に支えられているまちもたくさんあります。

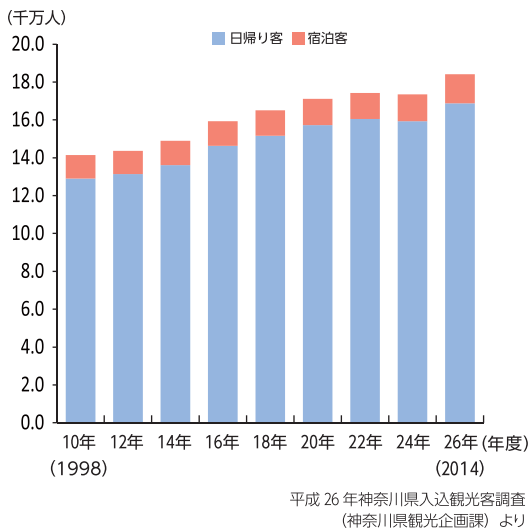
近代日本の幕開けの地となった横浜、歴史と文化の香りあふれる鎌倉や城下町・小田原、日本を代表する温泉地の箱根・湯河原、そして、丹沢・大山の緑豊かな山並みと三浦半島から湘南海岸、真鶴半島に至る美しい海岸線など豊かな自然があります。

神奈川県内の入込観光客数は、県内の入込観光客数は、2013（平成 25）年は東急東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転開始などの効果により、前年比 6.4%増の1億 8,459 万人となり、過去最高

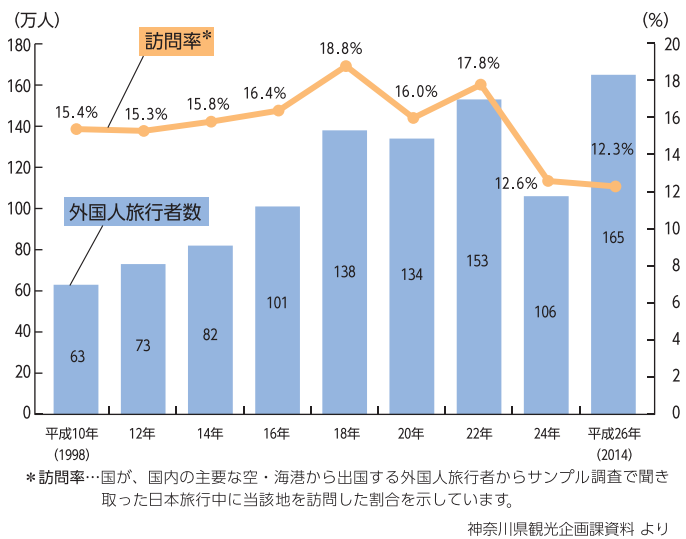
を記録しましたが、2014（平成 26）年はその反動等により、前年比 0.3%減の1億 8,410 万人となりました。

近年では、アジア諸国の経済発展を背景に、国が東南アジア諸国を中心にビザ要件の緩和措置や免税制度の拡充を図ったほか、LCC（格安航空会社）の新規就航や大型クルーズ船の寄港増加などにより、特にインバウンド（外国人観光客の誘致）を取り巻く環境が劇的に変化しました。その結果、わが国を訪れる訪日外国人の動向は 2013（平成 25）年に 1,000 万人を超え、2014（平成 26 年）は 1,341 万人に達し、大幅に増加しています。また、神奈川県を訪れる外国人旅行者数は 2014（平成 26 年）には約 165 万人に達しており、増加傾向となっています。

### 入込観光客数の推移



### 神奈川県を訪れる外国人旅行者数と訪問率の推移



### 市町村別入込観光客数

